

平成 18年 12月期 中間決算短信(連結)

平成 18年 7月 20日

上場会社名 日置電機株式会社
コード番号 6866

上場取引所 東証第一部
本社所在都道府県 長野県

(URL http://www.hioki.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 吉池達悦

問合せ先責任者 役職名 総務部長

氏名 巢山芳計

TEL (0268) 28 - 0555

中間決算取締役会開催日 平成 18年 7月 20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 6月中間期の連結業績(平成 18年 1月 1日 ~ 平成 18年 6月 30日)

(1)連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 6月中間期	8,657	(11.7)	1,903	(39.0)	1,893	(39.6)
17年 6月中間期	7,747	(9.3)	1,368	(3.0)	1,356	(3.1)
17年 12月期	15,171		2,669		2,646	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年 6月中間期	1,243	(42.5)	90	60	-	-
17年 6月中間期	872	(7.2)	68	90	-	-
17年 12月期	1,696		119	33	-	-

(注)①持分法投資損益 18年 6月中間期 - 百万円 17年 6月中間期 - 百万円 17年 12月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 18年 6月中間期 13,727,673 株 17年 6月中間期 12,667,288 株 17年 12月期 13,874,194 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年 6月中間期	17,275		14,446		83.6	1,052	48	
17年 6月中間期	15,905		13,113		82.5	1,035	25	
17年 12月期	16,149		13,443		83.2	976	17	

(注)期末発行済株式数(連結) 18年 6月中間期 13,726,084 株 17年 6月中間期 12,667,288 株 17年 12月期 13,729,536 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年 6月中間期	1,300		△776		△287		4,158	
17年 6月中間期	711		△368		△252		4,503	
17年 12月期	1,830		△1,491		△834		3,924	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年 12月期の連結業績予想(平成 18年 1月 1日 ~ 平成 18年 12月 31日)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	16,600		3,450		2,200	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 160 円 28 銭

※上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

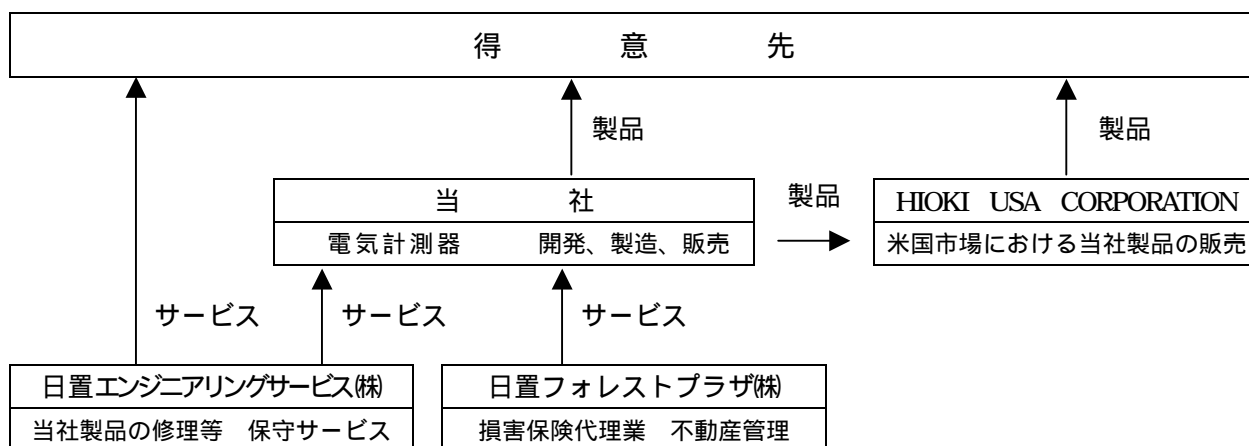
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社 3 社で構成され、電気計測器の開発、製造、販売を主な事業内容としております。また、電気計測器事業をサポートするためにその他のサービス等の事業を行っております。

各グループ会社の事業部門ごとの位置付けは次の通りであり、また事業の種類別セグメント情報の事業区分における各社の位置付けも同一であります。

電気計測器事業	当社が電気計測器の開発、製造、販売を行っておりますが、国内においては日置エンジニアリングサービス(株)が製品の保守・サービスを行っております。また、海外においては HIOKI USA CORPORATION が、米国において当社製品の販売を行っております。
その他の事業	日置フォレストプラザ(株)が損害保険代理業務及び当社が所有する土地・建物の管理を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

企業は社会的な存在であります。当社は社会に受け入れられる高品質の製品と最高のサービスを提供し、顧客の満足を得ることに全力を尽くしてまいります。また地域社会の一員として教育文化等地域社会の発展に役立つ活動を積極的に支援してまいります。これらを実現する前提として先進の研究開発と新分野の確立に挑戦する研究開発型企業を目指し、自主的な成長発展をはかってまいります。

また、適正な利益を確保し、会社の成長発展の原資とするとともに、株主、社員そして社会へ還元したいと考えています。

2. 利益配分に関する基本方針

株主各位に対する利益配分につきましては、安定的な配当の維持を重視して1株当たり年間10円の配当を実施し、節目節目で記念配当あるいは株式分割を実施してまいりました。今後も普通配当10円を安定的利益還元のベースとした上で、配当性向30%を目途として、業績向上による一層の利益還元を実施してまいりたいと考えております。

なお、今期中間配当20円を実施いたします。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

平成13年11月1日付をもって、定款を変更し1単元の株式の数を1,000株から100株に減少いたしました。これにより当社株式の流通の活性化と投資家層の拡大が図られるものと期待しております。

4. 目標とする経営指標

従来「売上高経常利益率10%以上」を目標としてまいりましたが、平成15年12月期にこの目標を達成することができました。今後は「売上高経常利益率20%」を目標として設定し、新製品投入による新市場の開拓及び海外市場の開拓を通じ売上高を拡大し、経営効率を上げることによりこの目標の達成を目指してまいります。

5. 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

研究開発面におきましては、顧客に密着し顧客の要望をいち早くつかみ、他社にないオンリーワンの製品を提供することを目指します。また少し先の需要を見越して研究開発を進め、新しい価値を顧客に提案することにより新分野の確立を目指してまいります。

販売面におきましては、国際化の方針のもと、中国、台湾、韓国を中心にアジア地域を最重要ターゲット市場として開拓するとともに、アメリカ市場の開拓も積極的に進め輸出を強化していきます。

生産面におきましては、品質の向上及びコストダウンを進め、国際市場において活躍できる製品づくりを目指します。また、競合他社に対する優位性のひとつとして、短納期化をすすめてまいります。

6. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

7. その他会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間会計期間の状況

当中間期における国内経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が増加し、回復傾向が続きました。また、世界経済も中国を中心とするアジアや米国の景気拡大などにより順調に推移し、電気計測器に対する需要は増加傾向となりました。

当社は、開発面では電子部品測定器、電力計、電源品質アナライザ及びバッテリーテストの各分野に新製品を投入し競争力の向上をはかりました。販売面では、国内においてはソリューション営業を展開、海外では引き続き米国及びアジア市場における市場開拓に取り組むとともに、自動試験装置拡販のために、台湾に量産基板検査装置の周辺装置供給のための合弁会社「THT TECHNOLOGY CO., LTD」を設立しました。生産能力向上を目指して、昨年9月に新工場の建設に着工しましたが、現在スケジュール通りに工事が進行し、今年8月に竣工する予定であります。

以上により、売上高は86億57百万円(前年同期比111.7%)、経常利益は18億93百万円(同139.6%)、また中間純利益は12億43百万円(同142.5%)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下の通りであります。

電気計測器事業

電気計測器に対する需要が堅調に推移したことに加え新製品の投入効果により、自動試験装置、電子測定器及び現場測定器の各分野において売上高を順調に伸ばすことができました。

この結果、売上高は86億13百万円(前年同期比111.8%)、営業利益は18億99百万円(同138.6%)となりました。

その他の事業

不動産管理手数料の増加により97百万円(前年同期比103.5%)の売上高を確保し、また人件費の減少により営業損失は0百万円(前年同期は6百万円)とほぼ収支バランスさせることができました。

(2) 事業年度(下半期を含めた)の見通し

上半期同様、新製品開発による競争力の強化、海外市場への拡販努力を継続することにより売上高を確保してまいります。また、部品の海外調達により材料費のコストダウンをすすめ、新工場の稼働により生産能力の拡大と生産効率の向上をはかります。

以上により7月6日付で修正した通期の予想値、売上高166億円、経常利益34億50百万円、当期純利益22億円を目指します。

2. 財政状態

(1) 当中間会計期間の概況

当上半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益 18 億 85 百万円、減価償却費及び賞与引当金繰入額等の非資金費用 3 億 68 百万円、役員退職慰労引当金の取崩額 2 億 2 百万円、売上債権の増加額 1 億 92 百万円、法人税等の支払額 5 億 41 百万円等により 13 億円の収入となりました。これは前年同期に比べ 5 億 88 百万円の収入増となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新工場建設資金をはじめとする設備投資額 8 億 82 百万円、合併会社への出資金 33 百万円、役員退職積立金の取崩額 2 億 35 百万円等により 7 億 76 百万円の支出となりました。これは前年同期に比べ 4 億 8 百万円の支出増となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額等により 2 億 87 百万円の支出となりました。これは前年同期に比べ 34 百万円の支出増となっております。

以上の結果、当上半期における現金及び現金同等物の増加額は 2 億 34 百万円となり、当中間期末残高は 41 億 58 百万円になりました。

(2) 事業年度（下半期を含めた）の見通し

今後新工場建設資金として、9 億 80 百万円の支払が予定されているため、通期の業績予想を達成した場合、下期における現金及び現金同等物の収入と支出がほぼバランスし、期末残高は 41 億 60 百万円になると考えております。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成 16 年 6 月中間期	平成 17 年 6 月中間期	平成 18 年 6 月中間期
自己資本比率 (%)	79.6	82.5	83.6
時価ベース自己資本比率 (%)	225.4	210.3	329.7
債務償還年数 (年)	0.125	0.116	0.068
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	291.2	312.7	647.8

(注) 時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 = 有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しております。
2. 当社は、平成 17 年 8 月 19 日をもって、1 株につき 1.1 株の割合で株式分割を実施し、平成 17 年 6 月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。
したがって、株式時価総額は、中間期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) × 分割割合により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローおよび利払いについては、中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローおよび利息の支払額を使用しております。
4. 有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
(資産の部)							
流動資産		9,004,923	52.1	8,376,312	51.9	8,999,307	56.6
現金及び預金		4,958,125		4,724,007		5,303,043	
受取手形及び売掛金		2,170,077		1,979,019		2,178,953	
たな卸資産		1,619,394		1,465,901		1,333,338	
繰延税金資産		187,319		128,263		136,436	
その他		71,983		80,996		49,222	
貸倒引当金		1,976		1,875		1,686	
固定資産		8,270,142	47.9	7,773,222	48.1	6,905,823	43.4
有形固定資産	1	6,773,044	39.2	6,129,054	38.0	5,478,788	34.4
建物及び構築物	3	2,662,331		2,735,615		2,814,326	
機械装置及び運搬具	3	284,217		301,857		333,973	
工具器具及び備品	3	692,725		680,736		766,797	
土地	3	1,559,567		1,559,567		1,559,567	
建設仮勘定		1,574,202		851,278		4,125	
無形固定資産		414,243	2.4	369,205	2.3	243,836	1.5
投資その他の資産		1,082,854	6.3	1,274,963	7.9	1,183,197	7.4
投資有価証券		885,059		703,901		555,007	
破産更生債権等		6,990		6,990		6,990	
繰延税金資産		53,620		192,618		260,532	
その他		144,173		378,443		367,658	
貸倒引当金		6,990		6,990		6,990	
資産合計		17,275,066	100.0	16,149,535	100.0	15,905,130	100.0

(単位：千円)

科目	期別		前連結会計年度		前中間連結会計期間末	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債	1,979,582	11.5	1,617,889	10.0	1,645,202	10.3
買掛金	485,498		436,678		410,135	
未払法人税等	634,295		533,341		491,413	
賞与引当金	314,363		191,992		228,428	
その他	545,424		455,876		515,225	
固定負債	849,039	4.9	1,088,275	6.7	1,146,064	7.2
退職給付引当金	404,963		448,156		517,242	
役員退職慰労引当金	267,750		470,587		466,337	
その他	176,325		169,531		162,484	
負債合計	2,828,621	16.4	2,706,164	16.8	2,791,266	17.5
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金	-	-	3,299,463	20.4	3,299,463	20.7
資本剰余金	-	-	3,936,873	24.4	3,936,873	24.8
利益剰余金	-	-	6,564,609	40.6	5,867,422	36.9
その他有価証券評価差額金	-	-	207,717	1.3	118,495	0.7
為替換算調整勘定	-	-	21,192	0.1	19,131	0.1
自己株式	-	-	544,101	3.4	89,259	0.6
資本合計	-	-	13,443,370	83.2	13,113,863	82.5
負債、少数株主持分及び資本合計	-	-	16,149,535	100.0	15,905,130	100.0
(純資産の部)						
株主資本	14,172,076	82.0	-	-	-	-
資本金	3,299,463	19.1	-	-	-	-
資本剰余金	3,936,873	22.8	-	-	-	-
利益剰余金	7,492,797	43.4	-	-	-	-
自己株式	557,058	3.2	-	-	-	-
評価・換算差額等	274,367	1.6	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	295,248	1.7	-	-	-	-
為替換算調整勘定	20,880	0.1	-	-	-	-
少数株主持分	-	-	-	-	-	-
純資産合計	14,446,444	83.6	-	-	-	-
負債・純資産合計	17,275,066	100.0	-	-	-	-

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)		前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)		前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高		8,657,184	100.0	7,747,266	100.0	15,171,785	100.0
売上原価	5	4,887,161	56.5	4,547,717	58.7	8,834,974	58.2
売上総利益		3,770,023	43.5	3,199,548	41.3	6,336,810	41.8
販売費及び一般管理費		1,867,021	21.6	1,830,607	23.6	3,667,739	24.2
営業利益	1 5	1,903,001	22.0	1,368,941	17.7	2,669,071	17.6
営業外収益		54,922	0.6	35,779	0.5	76,762	0.5
受取利息		516		270		969	
受取配当金		7,984		5,814		14,080	
受取家賃		3,937		3,694		7,627	
為替差益		-		12,258		25,788	
補助金収入		18,089		-		-	
雑収入		24,394		13,741		28,297	
営業外費用		64,375	0.7	48,434	0.6	99,266	0.7
支払利息		2,007		2,276		4,645	
売上割引		51,887		45,967		93,698	
為替差損		10,326		-		-	
雑損失		153		189		922	
経常利益		1,893,548	21.9	1,356,286	17.5	2,646,567	17.4
特別利益		-	-	223	0.0	223	0.0
固定資産売却益	2	-		223		223	
特別損失		8,464	0.1	6,724	0.1	10,648	0.1
固定資産売却損	3	75		92		390	
固定資産除却損	4	8,388		6,632		10,053	
投資有価証券評価損		-		-		204	
税金等調整前中間(当期)純利益		1,885,084	21.8	1,349,784	17.4	2,636,142	17.4
法人税、住民税及び事業税		620,104	7.2	480,249	6.2	926,535	6.1
法人税等調整額		21,201	0.2	3,255	0.0	12,955	0.1
中間(当期)純利益		1,243,778	14.4	872,791	11.3	1,696,651	11.2

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		3,936,873		3,936,873
資本剰余金中間期末(期末)残高		3,936,873		3,936,873
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		5,292,477		5,292,477
利益剰余金増加高 中間(当期)純利益	872,791	872,791	1,696,651	1,696,651
利益剰余金減少高				
利益配当金	253,346		380,019	
取締役賞与	40,000		40,000	
監査役賞与	4,500	297,846	4,500	424,519
利益剰余金中間期末(期末)残高		5,867,422		6,564,609

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 6 月 30 日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 17 年 12 月 31 日残高 (千円)	3,299,463	3,936,873	6,564,609	544,101	13,256,845
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			274,590		274,590
利益処分による役員賞与			41,000		41,000
中間純利益			1,243,778		1,243,778
自己株式の取得				12,956	12,956
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	928,187	12,956	915,230
平成 18 年 6 月 30 日残高 (千円)	3,299,463	3,936,873	7,492,797	557,058	14,172,076

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成 17 年 12 月 31 日残高 (千円)	207,717	21,192	186,525	-	13,443,370
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					274,590
利益処分による役員賞与					41,000
中間純利益					1,243,778
自己株式の取得					12,956
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	87,530	312	87,842	-	87,842
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	87,530	312	87,842	-	1,003,073
平成 18 年 6 月 30 日残高 (千円)	295,248	20,880	274,367	-	14,446,444

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,885,084	1,349,784	2,636,142
減価償却費		289,073	284,102	592,869
貸倒引当金の増減額		124	880	1,009
役員退職慰労引当金の増減額		202,837	2,850	7,100
その他引当金の増減額		79,177	14,258	119,780
受取利息及び受取配当金		8,501	6,084	15,049
補助金収入		18,089	-	-
支払利息		2,007	2,276	4,645
売上割引		51,887	45,967	93,698
有形固定資産売却損		75	92	390
有形固定資産売却益		-	223	223
有形固定資産除却損		8,388	6,632	10,053
投資有価証券評価損		-	-	204
売上債権の増減額		192,666	477,558	273,022
たな卸資産の増減額		155,041	111,336	17,169
仕入債務の増減額		106,316	25,119	9,128
未払消費税等の増減額		8,723	6,927	27,568
その他		15,094	20,378	5,519
小 計		1,868,816	1,317,466	2,896,908
利息及び配当金の受取額		4,465	5,422	12,347
補助金収入の受取額		18,089	-	-
利息の支払額		2,007	2,276	4,409
売上割引の支払額		47,872	45,967	85,800
法人税等の支払額		541,211	562,794	988,643
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,300,279	711,849	1,830,402
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出		882,813	261,767	1,211,506
有形固定資産の売却による収入		39	1,012	1,081
投資有価証券の取得による支出		34,887	-	-
その他		140,668	97,874	270,576
投資活動によるキャッシュ・フロー		776,994	368,628	1,491,002
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		200,000	600,000	1,000,000
短期借入金の返済による支出		200,000	600,000	1,000,000
自己株式の取得による支出		12,956	55	454,896
配当金の支払額		274,254	252,739	379,281
財務活動によるキャッシュ・フロー		287,211	252,794	834,178
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,955	5,869	12,038
現金及び現金同等物の増減額		234,118	96,296	482,739
現金及び現金同等物期首残高		3,924,007	4,406,746	4,406,746
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		4,158,125	4,503,043	3,924,007

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は3社であり、社名は以下の通りであります。

(国内子会社)

日置フォレストプラザ株式会社

日置エンジニアリングサービス株式会社

(海外子会社)

HIOKI USA CORPORATION

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

全ての連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

たな卸資産

製品、原材料、仕掛品 …… 移動平均法による原価法

貯蔵品 …… 総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 定率法、ただし厚生施設(宿泊施設、グラウンド付帯設備等)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～11年

無形固定資産 …………… 定額法。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)、販売用ソフトウェアについては、販売可能期間(3年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（1,312,295 千円）については、15 年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により費用処理しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は14,446,444千円であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末 (千円)	前連結会計年度 (千円)	前中間連結会計期間末 (千円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,362,763	8,288,373	8,064,844
2. 保証債務 従業員銀行借入に対する保証	39,874	44,724	48,481
3. 担保に供している資産			
工場財団			
建物及び構築物	-	1,729,837	1,780,795
土地	-	1,041,274	1,041,274
機械器具等	-	897,748	1,012,168
計	-	3,668,860	3,834,237

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間 (千円)	前中間連結会計期間 (千円)	前連結会計年度 (千円)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額			
給与手当	603,376	575,980	1,235,145
賞与引当金繰入額	94,383	70,384	58,724
退職給付引当金繰入額	34,638	31,195	62,531
役員退職慰労引当金繰入額	35,423	31,350	35,600
2. 固定資産売却益の内訳			
車輜及び運搬具	-	223	223
3. 固定資産売却損の内訳			
車輜及び運搬具	75	92	390
4. 固定資産除却損の内訳			
機械及び装置	216	82	82
車輜及び運搬具	201	109	503
工具器具及び備品	7,967	6,440	9,466
ソフトウェア	2	-	-
計	8,388	6,632	10,053
5. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	817,369	713,424	1,335,165

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,024,365	-	-	14,024,365
合計	14,024,365	-	-	14,024,365
自己株式				
普通株式(注)	294,829	3,452	-	298,281
合計	294,829	3,452	-	298,281

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,452株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月3日 定時株主総会	普通株式	274,590	20	平成17年12月31日	平成18年3月6日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年7月20日 取締役会	普通株式	274,521	利益剰余金	20	平成18年6月30日	平成18年8月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間連結会計期間 (千円)	前中間連結会計期間 (千円)	前連結会計年度 (千円)
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	4,958,125	5,303,043	4,724,007
預入期間が3か月を超える定期預金	720,000	720,000	720,000
預入期間が3か月を超える定期積立金	80,000	80,000	80,000
現金及び現金同等物	4,158,125	4,503,043	3,924,007

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間 (千円) (工具器具及び備品)	前中間連結会計期間 (千円) (工具器具及び備品)	前連結会計年度 (千円) (工具器具及び備品)
取得価額相当額	8,481	8,481	8,481
減価償却累計額相当額	3,611	1,915	2,763
中間期末(期末)残高相当額	4,869	6,565	5,717

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	1年以内	1年超	合計
	1,696	3,173	4,869
	1,696	4,869	6,565
			5,717

(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	848	848	1,696
減価償却費相当額	848	848	1,696

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間(平成18年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	245,579	743,128	497,548
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	245,579	743,128	497,548

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	141,931

前中間連結会計期間（平成 17 年 6 月 30 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	228,079	430,113	202,034
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	228,079	430,113	202,034

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	124,893

前連結会計年度（平成 17 年 12 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	228,079	577,150	349,071
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	228,079	577,150	349,071

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	126,750

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 6 月 30 日）

（単位：千円）

	電気計測器事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	8,613,553	43,631	8,657,184	-	8,657,184
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	53,699	53,699	(53,699)	-
計	8,613,553	97,330	8,710,884	(53,699)	8,657,184
営業費用	6,713,809	97,933	6,811,743	(57,560)	6,754,182
営業利益又は営業損失（ ）	1,899,743	602	1,899,140	3,861	1,903,001

前中間連結会計期間（自平成 17 年 1 月 1 日 至平成 17 年 6 月 30 日）

（単位：千円）

	電気計測器事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	7,704,971	42,295	7,747,266	-	7,747,266
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	51,765	51,765	(51,765)	-
計	7,704,971	94,061	7,799,032	(51,765)	7,747,266
営業費用	6,334,001	100,214	6,434,215	(55,889)	6,378,325
営業利益又は営業損失（ ）	1,370,970	6,153	1,364,817	4,124	1,368,941

前連結会計年度（自平成 17 年 1 月 1 日 至平成 17 年 12 月 31 日）

（単位：千円）

	電気計測器事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	15,083,876	87,908	15,171,785	-	15,171,785
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	105,845	105,845	(105,845)	-
計	15,083,876	193,754	15,277,630	(105,845)	15,171,785
営業費用	12,418,703	198,169	12,616,873	(114,159)	12,502,713
営業利益又は営業損失（ ）	2,665,172	4,415	2,660,756	8,314	2,669,071

(注) 1. 事業区分の方法

当グループの主な事業内容は電気計測器の開発製造販売とその修理メンテナンスであります。その他、子会社において不動産管理、損害保険の代理業を行っております。

従いまして事業区分は電気計測器事業とその他の事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

電気計測器事業 : 電気計測器の開発製造販売及びそれに付随する修理、メンテナンス

その他の事業 : 不動産管理業及び損害保険代理業

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

(単位:千円)

	日本	米国	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,386,087	271,097	8,657,184	-	8,657,184
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	149,029	-	149,029	(149,029)	-
計	8,535,117	271,097	8,806,214	(149,029)	8,657,184
営業費用	6,653,800	255,917	6,909,718	(155,535)	6,754,182
営業利益又は営業損失()	1,881,316	15,179	1,896,496	6,505	1,903,001

前中間連結会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)

(単位:千円)

	日本	米国	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,512,757	234,509	7,747,266	-	7,747,266
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	135,794	-	135,794	(135,794)	-
計	7,648,551	234,509	7,883,060	(135,794)	7,747,266
営業費用	6,298,986	214,283	6,513,269	(134,944)	6,378,325
営業利益又は営業損失()	1,349,564	20,226	1,369,791	(849)	1,368,941

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

(単位:千円)

	日本	米国	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,686,319	485,465	15,171,785	-	15,171,785
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	286,631	-	286,631	(286,631)	-
計	14,972,951	485,465	15,458,416	(286,631)	15,171,785
営業費用	12,328,070	458,374	12,786,444	(283,730)	12,502,713
営業利益又は営業損失()	2,644,881	27,091	2,671,972	(2,900)	2,669,071

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

(単位:千円)

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
海外売上高	2,090,917	160,692	339,771	131,147	2,722,528
連結売上高					8,657,184
連結売上高に占める 海外売上高の割合	24.2%	1.9%	3.9%	1.5%	31.5%

前中間連結会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)

(単位:千円)

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
海外売上高	1,856,965	166,258	317,653	119,588	2,460,466
連結売上高					7,747,266
連結売上高に占める 海外売上高の割合	24.0%	2.1%	4.1%	1.5%	31.8%

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

(単位:千円)

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
海外売上高	3,698,650	309,211	925,980	269,240	5,203,083
連結売上高					15,171,785
連結売上高に占める 海外売上高の割合	24.4%	2.0%	6.1%	1.8%	34.3%

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 3. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア …………… 台湾・韓国・中国・シンガポール
 (2) ヨーロッパ …………… ドイツ・イタリア・オランダ
 (3) アメリカ …………… 北米・中南米
 (4) その他の地域 …………… 中近東・オーストラリア・アフリカ

(1 株当たり情報)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額	1,052円48銭	1,035円25銭	976円17銭
1株当たり中間(当期)純利益	90円60銭	68円90銭	119円33銭

なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

該当事項はありません。

前中間連結会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)

(株式分割による新株の発行)

平成17年5月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたします。

1. 株式分割の目的

当社70周年を記念し株主各位の日頃のご支援に感謝するとともに、株式の売買活性化と投資家層の拡大を目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

平成17年8月19日付をもって普通株式1株を1.1株に分割いたします。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 1,274,942株

(2) 分割方法

平成17年6月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割いたします。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却または買受し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配しております。

(3) 配当起算日

平成17年7月1日

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

当中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	前中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
1株当たり純資産額 941円14銭	1株当たり純資産額 840円58銭	1株当たり純資産額 917円00銭
1株当たり中間純利益金額 62円64銭	1株当たり中間純利益金額 60円74銭	1株当たり当期純利益金額 93円85銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 —————	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 —————	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 —————

(自己株式の買受け)

平成17年9月8日開催の当社取締役会において商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づいて自己株式の買受けを決議いたしました。

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	200千株(上限)
取得価額の総額	500,000千円(上限)
取得期間	平成17年9月9日~平成18年2月28日

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

期 別 項 目		当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)		前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
電気計測器 事業	自動試験装置	2,267,061	26.3	2,019,940	26.4	247,120	12.2
	記録装置	1,623,631	18.8	1,560,369	20.4	63,262	4.1
	電子測定器	2,395,775	27.8	1,931,505	25.2	464,269	24.0
	現場測定器	1,612,097	18.7	1,489,391	19.4	122,705	8.2
	周辺装置他	725,443	8.4	661,079	8.6	64,364	9.7
合 計		8,624,008	100.0	7,662,286	100.0	961,722	12.6

- (注) 1. 金額は売価換算価額で表示しております。
 2. 金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 従来、各製品のオプション類は周辺装置他に含んでおりましたが、本表では各製品分野に振り分けております。

(2) 受注状況

(単位：千円)

期 別 項 目		当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)		前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)		増 減	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
電気計測器 事業	自動試験装置	2,727,224	492,201	2,410,170	476,672	317,053	15,529
	記録装置	1,641,231	89,805	1,669,997	109,945	28,765	20,139
	電子測定器	2,539,460	254,769	1,979,378	129,657	560,081	125,112
	現場測定器	1,624,859	155,712	1,541,415	169,006	83,444	13,293
	周辺装置他	731,145	45,320	675,613	49,608	55,532	4,288
計		9,263,921	1,037,810	8,276,574	934,890	987,346	102,920
その他の事業		97,330	-	94,061	-	3,269	-
合 計		9,361,252	1,037,810	8,370,635	934,890	990,616	102,920

- (注) 1. セグメント内部の取引については相殺消去しております。
 2. セグメント間取引については、相殺消去しておりません。
 3. 金額には消費税等は含まれておりません。
 4. 従来、各製品のオプション類は周辺装置他に含んでおりましたが、本表では各製品分野に振り分けております。

(3) 販売実績

(単位：千円)

期 別 項 目		当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)		前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
電気計測器 事業	自動試験装置	2,291,380	26.3	2,014,269	25.8	277,110	13.8
	記録装置	1,598,291	18.3	1,611,904	20.7	13,612	0.8
	電子測定器	2,425,256	27.8	1,926,293	24.7	498,962	25.9
	現場測定器	1,583,829	18.2	1,507,303	19.3	76,526	5.1
	周辺装置他	714,795	8.2	645,200	8.3	69,595	10.8
計		8,613,553	98.9	7,704,971	98.8	908,581	11.8
その他の事業		97,330	1.1	94,061	1.2	3,269	3.5
合 計		8,710,884	100.0	7,799,032	100.0	911,851	11.7

- (注) 1. セグメント内部の取引については相殺消去しております。
 2. セグメント間取引については、相殺消去しておりません。
 3. 金額には消費税等は含まれておりません。
 4. 従来、各製品のオプション類は周辺装置他に含んでおりましたが、本表では各製品分野に振り分けております。